

2017年7月17日

第1572号(週刊)

春日井民商だより

春日井民主商工会発行

TEL 0568-81-1482

FAX 0568-81-9756

http://kasugaiminsyo.st1.jp

税務署から収支内訳書提出の督促文書が届きます

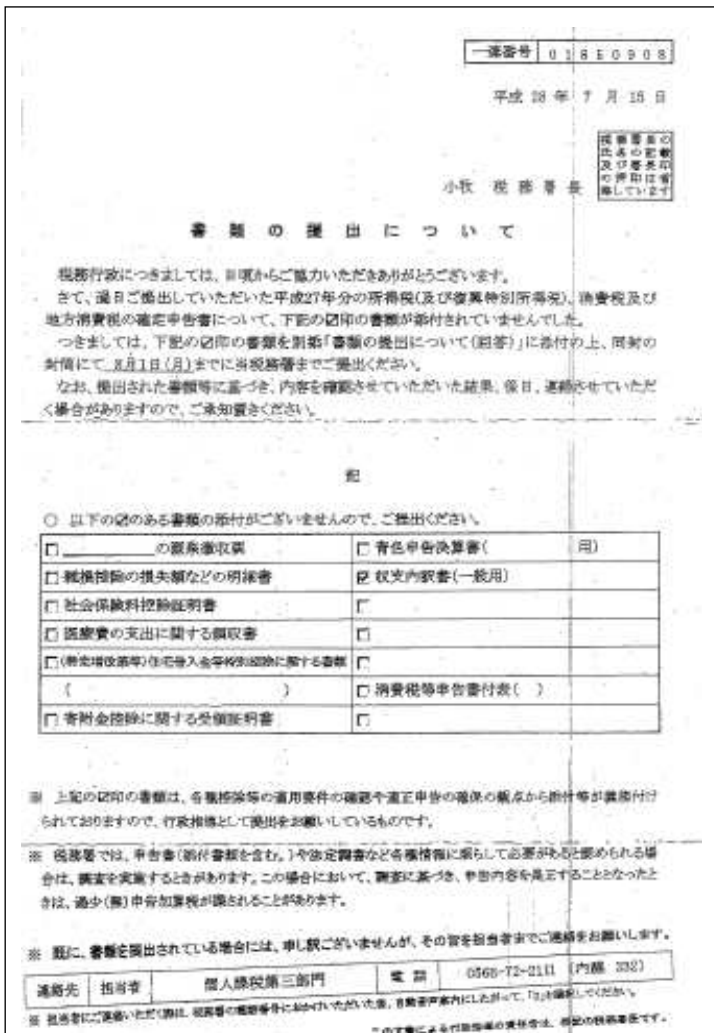
提出しないことで不利益な扱いはありません!

例年、7月半ばになると税務署から「書類の提出について」という書面がいつせいに送付されてきます。これは、白色申告者で「収支内訳書」を提出しなかった納税者に、「収支内訳書」の提出を督促するもので、毎年送られてきているものです(昨年は7月15日付で送付)。

「収支内訳書」を提出しないことで不利益な扱いはありません

「収支内訳書」は、昭和59年3月の所得税法改悪により、個人・白色申告者へ提出が定められています。民商の強い反対運動で、提出しなかった人も罰則や不利益な扱いは受けられないことになっています。

春日井民商が毎年、小牧税務署との間で行っている交渉でも、「収支内訳書の提出がないことをもって税務調査をするような不利益な扱いをすることはない」と明確な回答を得ています。



えっ!? こんな人が国税庁長官に!?

財務省・佐川氏が国税庁長官に「栄転」

政府は、「森友学園」への国有地売却問題をめぐる国会答弁で、不誠実な答弁を繰り返した財務省の佐川宣寿理財局長(写真)を、7月5日付で国税庁長官に起用しました。



あからさまな論功行賞人事であり、まじめな納税者からは「財務省の国有地売却に関する資料が半年で自動消滅するような国で、なんで営業と生活に四苦八苦している中小零細業者が領収書を7年間も保管しないといけないのか」「財務省の資料が半年で自動消滅するなら僕も領収書を半年で捨ててもいいよね」「血税で苦しむ国民をなめている」などと怒りの声が上がっています。

▲このような文書が税務署から届きます▲

これは昨年7月15日付で送付されたもの。2014年は期限までに提出のない場合は「調査を実施する場合があります…」と脅しのような表現がありましたが、民商の抗議もあり2015年以降は「申告書や法定調書など各種情報に照らして必要であると認められる場合は調査を実施する場合があります…」という一般的な表現に変わっています。

督促文書が届いた場合は、表現に注意し、昨年までと変わっている場合は事務所までお知らせください。

今年も好評発売中!
小豆島のそうめん



1.8 kg 2,200円

毎月15日までの会費納入にご協力をお願いします。 会計 山崎孝亀